

第3章 教 職 員

第1節 教職員の構成と採用・異動

第2節 教職員研修・免許

第3節 福利厚生と健康管理

第 1 節 教職員の構成と採用・異動

1 教職員人事異動方針

ア 本県教育の充実向上を図るため、本県の実態を踏まえ、長期的展望及び全県的視野に立って適材を適所に配置するよう教職員の異動を行う。

イ 異動は、次の諸点に重点を置いて行う。

(ア) 有為な人材の登用を図る。特に相当期間、へき地教育、特殊教育又は複数の教育事務所管内勤務等の経験を有する成績優秀な者については考慮する。

(イ) 仙台市を含む広域にわたる交流を図る。特に市部と郡部、へき地指定地域とその他の地域との交流を推進する。

(ウ) 各学校及びその地域の実情を考慮して職員構成の適正化を図る。

(エ) 同一校在任期間の長い者については、積極的に異動を行う。

(オ) へき地指定学校教職員及び特殊教育担当教職員の充実強化に努める。

ウ 異動は、市町村等教育委員会、県立学校長との密接な連携のもとに行う。

エ この方針に定めるもののほか、学校種別ごとの人事異動に関する実施要領については、別に定める。

2 教職員の構成

ア 教員

第 3 - 1 表

(17.5.1 現在)

区 分	校 長		教 頭		教 諭		養 護 教 諭		合 計		
	男	女	男	女	男	女	教諭	助教諭	計	男	女
小 学 校	395	53	390	68	2,634	3,620	431		7,591	3,419	4,172
中 学 校	214	8	210	19	2,160	1,699	215		4,525	2,584	1,941
公立 高校	全 日 制	78	1	92	3	2,633	699	117	3,623	2,803	820
	定 時 制	5		17		189	34	16	261	211	50
	通 信 制			1		13	9		23	14	9
特 殊 教 育 諸 学 校	16	2	23	2	494	551	34		1,122	533	589
計	708	64	733	92	8,123	6,612	813		17,145	9,564	7,581

(注) 仙台市を含む。充て指導主事、組合専従は含まない。

イ 学校職員(県費負担職員)

第 3 - 2 表

(17.5.1 現在)

区 分	事務職員	実習助手	寄宿舎指導員	学 校 栄 養 職 員	その他	計	
小 学 校	444			131		575	
中 学 校	224			41		265	
県立 高校	全 日 制	364	256	4	2	183	809
	定 時 制	17	10		6	4	37
	通 信 制	3					3
特殊教育諸学校	63	39	66	15	37	220	
計	1,115	305	70	195	224	1,909	

ウ 在外教育施設派遣教員(日本人学校)

第 3 - 3 表

(17.4 現在)

区 分	小		中		県 立		計
	男	女	男	女	男	女	
10年度	15	0	9	2	1	0	27
11年度	15	0	9	2	1	0	27
12年度	17	2	8	2	2	0	31
13年度	18	2	9	4	1	0	34
14年度	19	2	7	2	2	0	32
15年度	19	1	8	1	1	0	30
16年度	23	0	6	1	1	0	31
17年度	21	1	7	2	0	0	31

(注) 仙台市を含む

3 教職員の採用・異動

ア 教職員の異動状況

第 3 - 4 表

(17.3.31~17.4.1)

区 分	退 職	転 任	新 任	計	
小 学 校	校 長	52	85	44	181
	教 頭	8	60	49	117
	教 諭 等	58	722	95	875
	事 務 職 員 等	5	116	5	126
	計	123	983	193	1,299
中 学 校	校 長	26	36	24	86
	教 頭	4	32	33	69
	教 諭 等	42	404	86	532
	事 務 職 員 等	2	71	1	74
	計	74	543	144	761
高 等 学 校	校 長	22	22	16	60
	教 頭	0	25	20	45
	教 諭 等	86	658	83	827
	事 務 職 員 等	27	205	19	251
	計	135	910	138	1,183
特 殊 教 育 諸 学 校	校 長	1	3	5	9
	教 頭	1	9	1	11
	教 諭 等	29	129	16	174
	事 務 職 員 等	2	43	4	49
	計	33	184	26	243
合 計	365	2,620	501	3,486	

(注) 教諭等に養護教諭、実習助手、寄宿舎指導員を含む。
事務職員等に栄養職員、労務職員を含む。
仙台市を除く。

イ 教員の新規採用状況（出身大学別）

第3-5表 (17.5現在)

種 別	小	中	高	特殊	養教	計
教員養成大学	51	29	4	0	7	91
一般大学	17	41	32	5	9	104
短期大学	0	0	2	0	2	4
大学院等	5	2	18	3	0	28
計	73	72	56	8	18	227

(注) 教諭・養護教諭（仙台市を除く）

4 教員採用候補者選考

第1次選考は7月26日と27日、東華中・長町中・富沢中・県工業高・県第二工業高の5会場で行い、第2次選考は9月14日、15日、16日、宮城県教育研修センター・仙台市教育センターを会場として行った。

なお、出願者数及び受験者数は第3-6表の通りである。

第3-6表 平成17年度出願状況

区 分	出 願 者 数			本年度受験者数
	本年度	前年度	増 減	
小 学 校	1,130	1,098	32	1,045
中 学 校	1,087	1,129	42	995
中学校・高等学校	638	723	85	585
高 等 学 校	1,033	1,125	92	895
養 護 教 諭	229	199	30	210
栄 養 教 諭	19	-	19	17
合 計	4,136	4,274	138	3,747

第2節 教職員研修・免許

1 研修

(1) 免許法認定講習

教育職員免許法に基づき、教職員の資質を向上させ、資格を付与することを目的として宮城教育大学・宮城学院女子大学の協力を得て実施するものである。

対象とするものは、小学校教諭、特殊教育諸学校教諭、養護教諭、幼稚園教諭、高等学校実習助手、中学校教諭、学校栄養職員の一部である。

なお、本講習は、平成6年度（学校栄養職員は平成17年度）より、仙台市との共同開設で行っている。仙台市の担当は中学校教諭の一部である。

平成17年度は、宮城教育大学・宮城学院女子大学を会場に、8月1日から8月24日（延べ18日）の間に実施している。

第3-7表 平成17年度免許法認定講習実施状況

校 種	科 目	科目数	講座数	許可数	授与単位
幼稚園	保育内容（指導）等	8	8	164	163
小学校	国語科教科研究法等	14	14	251	242
中学校	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	1	1	12	11
高等学校	職業指導（工業）等	3	3	47	47
特殊学校	心理、生理及び病理に関する科目等	6	9	637	625
養護教諭	学校保健等	6	6	45	45
学校栄養職員	学校栄養教育論等	4	4	656	645
計		42	45	1,812	1,778

(2) 内地留学

この制度は、公立学校に勤務する教員に研修の機会を与え、自己課題の解決を通して、指導力の向上を図り、本県教育の進展充実に資するものである。

ア 理科教育研究室

本県小・中・高等学校教員に対する現職教育の一環として、昭和23年から東北大学に開設されている理科教育研究室に、教員を委託留学させている。

イ 産業教育内地留学

昭和26年、産業教育振興法が制定されたことに伴い、中学校並びに高等学校における産業教育充実の一環として、文部省が実施してきた。本県においても、この趣旨に基づき、中学校、高等学校において、産業教育を担当する教員を派遣してきている。

17年度は上記アに2人、イに2人、計4人を派遣した。（第3-8表参照）

第3-8表 平成17年度内地留學生

	所 属 校	氏 名	派遣大学	研 究 主 題
理科教育	塩竈市立第二中学校	高 平 拓 実 菅 原 正 秋	東北大学理学部 東北大学大学院	宮城県沿岸地域における人の出現による環境変化について 児童・生徒の興味・関心を喚起させる「エネルギー教育」のあり方
	七ヶ浜町立七ヶ浜中学校			
産業教育	農業高等学校	長 内 志 郎 山 中 弘 記	東北大学大学院 東北大学大学院	自然界からの産業廃棄物の処理に有効な物質の分離 社会基盤整備における土木構造物と景観デザインの関係に関する研究
	古川工業高等学校			

(3) 中央研修講座

校長、教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、識見を高め、指導力の向上を図るものである。平成17年度は、校

長3人、教頭9人、指導主事3人、中堅教員18人（教務主任4人を含む）計33人を参加させた。会場は、独立行政法人教員研修センターである。（第3-9表参照）

第3-9表 平成17年度中央研修講座受講者（校長・教頭等）

部 会	期 間	所 属 校	氏 名
第一回	6.20 ~	飯野川高等学校	鈴木 正広
		第三女子高等学校	佐々木 正弘
	7.8	加美農業高等学校	小野 和廣
		登米高等学校	三浦 元雄
第二回	7.11 ~	松島町立松島第五小学校	大友 玲子
		仙台市立南光台東中学校	沼田 茂雄
	7.29	角田市立北郷小学校	佐藤 勝彦
		南郷町立練牛小学校	高橋 恒久
第三回	1.16 ~	七ヶ浜町立七ヶ浜中学校	吉川 隆行
		女川町立女川第一中学校	穴戸 健悦
	2.3	仙台市立六郷中学校	片倉 景範
		教育庁義務教育課	佐々木 清光
第四回	2.13 ~	仙台市立中山小学校	佐々木 浩二
		仙台市教育センター	今野 克則
	3.3	教育研修センター	阿部 博志

(4) 教員海外派遣

諸外国の教育制度，行政，教育内容・方法などの視察調査を通して，教職員に国際的視野に立った識見を身につけさせるとともに，教職に対する誇りと自覚を高めさせて，本県教育の振興を図るものである。

これは，昭和34年から文部省の企画で始まった制度で，毎年県内から1，2人派遣してきたが，昭和48年度から派遣人員を大幅に増加した。新たに昭和63年度から，初等中等教育の国際化を推進するための中核となる教員養成確保のための若手教員海外派遣が加わり長期派遣は，12年度から廃止された。

平成17年度は独立行政法人教員研修センターにおける研修事業の見直しをうけて，従来の海外派遣研修は『国際的な視野，識見を有する中核的教員を育成するための海外派遣研修（教職員派遣研修）』と名称が改められ，派遣期間とコースが再編された。その結果，「16日間以内」「3か月」「6か月」「12か月」の4コースとなり，本県では「16日間以内」に1人，「3か月」に3人，「6か月」に2人を派遣した。なお，「6か月」は英語教育の改善充実を目的に中学校及び高等学校の英語担当の教員に限定している。（第3-10表参照）

平成17年度中央研修講座受講者（中堅教員）

部 会	期 間	所 属 校	氏 名
第一回	5.9 ~ 6.7	黒川高等学校	佐藤 浩之
		東松島高等学校	今野 由香
		水産高等学校	亀山 勉
		白石市立大平小学校	菊地 禎広
第二回	8.4 ~ 9.2	中田町立桜庭小学校	岩淵 達郎
		河北町立二俣小学校	阿部 清司
		仙台市立台原小学校	花淵 浩司
		仙台市立将監西小学校	古山 洋一
		唐桑町立小原木小学校	谷山 知宏
第三回	9.26 ~ 10.25	仙台市立郡山小学校	菊地 一智
		柴田町立船迫中学校	中里 寛
		松島町立松島中学校	平岡 隆洋
		志波姫町立志波姫中学校	菅原 道英
		仙台市立南中山中学校	本木 一昭
第四回	11.7 ~	岩沼市立岩沼小学校	横山 高行
		古川市立富永小学校	大内 寿未
	12.6	仙台市立高森中学校	佐藤 一浩
高等学校		古川高等学校	松本 文弘

第3-10表 平成17年度教員海外派遣者

コース	職名	氏 名	所 属 校	主要視察国
16日間 以内	教諭	猪股 由美子	仙台市立八幡小学校	米国
		加藤 行宣	仙台市立柳生小学校	オーストラリア
3か月	教諭	木村 昌宏	仙台市立東仙台中学校	米国
		鶴沼 勝久	仙台市立館中学校	オーストラリア
		沼澤 知二	白石高等学校	英国
6か月	教諭 (英語)	渋谷 智樹	仙台高等学校	英国

(5) 新教育大学（大学院）

上越教育大学及び宮城教育大学の大学院へ教員を現職のまま派遣し、初等中等教育職員としての高度の資質や力量をかん養し、教育の実践の場における教育研究の推進者となる能力を養うことを目的とするものである。

県内では、昭和55年度から数人ずつ派遣しているが、17年度の新規派遣は7人である。（第3 - 11表参照）

平成17年度新教育大学・宮城教育大学大学院派遣者

第3 - 11表

派遣先	職名	氏名	所属校	専攻・専修
上越教育大学	教諭	穀田 長彦	松島高等学校	学校教育
宮城教育大学	教諭	浅野 初恵	柴田町立東船岡小学校	学校教育
		千葉 一	加美町立賀美石小学校	学校教育
		制野 俊弘	河北町立飯野川中学校	教科教育
		宮崎 佳子	仙台市立上杉山通小学校	障害児教育
		菅原 賢一	宮城野高等学校	教科教育
		秋山 一郎	拓桃養護学校	障害児教育

(6) 免許事務担当者研修会

免許手続の厳正化を図るため、各教育事務所で免許手続を担当する学事担当者を対象に研修会を実施した。

参加者は、各教育事務所の担当者14人である。

(7) 事務職員等研修

事務職員等研修規程に基づき、職務上必要な知識及び技能の習得並びに一般教養の向上を図るため、平成17年度は次のように研修を実施した。（第3 - 12表参照）

第3 - 12表 平成17年度事務職員等研修状況

種別	期間	人数
新任職員研修（実務）	4月25日～4月26日	22
”（前期）	5月23日～5月25日	33
”（後期）	10月17日～10月19日	32
学校図書館事務担当者（学校司書）研修	4月26日、5月25日、10月18日	5
学校事務職員O A研修	12月19日、2月14日・17日・23日のうち1日	20
”（EXCEL基礎）	8月8日～8月9日（EXCEL基礎）	20
”（EXCEL応用）	”（EXCEL応用）	20
”（EXCEL関数）	8月22日～8月23日（EXCEL関数/VBA）	18
”（WORD基礎）	”（WORD基礎）	20
”（EXCEL応用）	9月28日～9月29日（EXCEL応用）	19
”（POWERPOINT）	”（POWERPOINT）	17
主事・技師級研修第一部	6月8日～6月10日	13
” 第二部	6月22日～6月24日	22
” 第三部	7月6日～7月8日	24
主査級研修	8月4日～8月5日	39
主任主査級研修	8月24日～8月25日	34
主幹級研修	10月24日～10月25日	37
管理者研修	11月10日～11月11日	38
労務職員研修	2月20日、2月24日	各30
計		492

2 教員免許状

平成17年度に授与した教職員免許状は4,803件である。このうち、教育職員免許法第5条別表第1及び2による、大学、短期大学の卒業生に対する授与件数は、3,966件である。（第3 - 13表参照）

第3 - 13表

平成17年度教員免許状授与件数

区分	小学校教員	中学校教員	高等学校教員	盲学校教員	聾学校教員	養護学校教員	幼稚園教員	養護諭教	栄養諭教	特殊教育		合計
										療養・音楽等	特殊芸技	
専修免許状	39	115	235	1	2	7	1	6	0			406
一種免許状	277	1,177	1,800	18	23	142	136	105	10	0	0	3,688
二種免許状	59	34		4	3	127	322	8	8	0	0	565
臨時免許状	66	38	33	0	0	5	1	0	0	0	0	143
特別免許状	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	441	1,364	2,069	23	28	281	460	119	18	0	0	4,803

第3節 福利厚生と健康管理

1 基本方針

地方公務員法第42条及び第43条の規定に基づいて、県、公立学校共済組合宮城支部では、教職員とその家族の福利厚生の充実を図るため、次の事業を行った。

また、財団法人宮城県教職員互助会では、寄附行為第3条に基づいて、県と公立学校共済組合宮城支部と連携を取りながら福利厚生事業を実施した。

2 県の事業

(1) 教職員の健康管理

教職員の健康管理のため、定期健康診断(結核検診、胃検診、血圧・尿検査等)のほか、腰痛等検診を実施した。また、公立学校共済組合宮城支部が実施した生活習慣病健診に対して負担金を交付した。

なお、検診結果は、県、公立学校共済組合宮城支部で実施したものを一括して掲載した。(第3-15表~25表)

(2) 教職員の安全衛生管理

宮城県教育委員会職員安全衛生管理規程(平成2年10月1日付、訓令甲第4号)に基づき、教職員の安全と衛生の確保及び健康保持増進を図るため、次の事業を実施した。

ア 健康管理医の設置

設置所属数 71所属 選任数 72人

イ 健康管理医未配置所属等を対象とした健康診断事後指導

実施状況 対象44所属中 実施9所属 15名

(3) 教職員の生涯生活設計

教職員の生涯生活設計の一助となることを目的に健康・経済・生きがいの講話、実習等を中心に次の講座を開設した。

(第3-14表)

第3-14表 平成17年度ライフプランセミナー

1 ライフプランセミナー(生活充実型)

開催月日	8月10日(水)
開催場所	ホテル白萩
対象者	希望する教職員
参加者数	123人

2 ライフプランセミナー(退職型)

開催月日	7月27日(水)	7月28日(木)	8月2日(火)	8月3日(水)	8月4日(木)
開催場所	県庁	古川合庁	大河原合庁	石巻合庁	志津川合庁
対象者	定年退職者、希望する教職員及び退職事務担当者				
参加者数	223人	108人	63人	59人	53人

第3-15表

平成17年度定期健康診断(結核検診)結果(県立学校・教育庁等)
(単位:人%)

間接撮影	受診人員	6,116人
	異常なし	6,029人(98.6%)
	有所見者	治ゆ 50人(0.8%) 要精検 37人(0.6%) 要医療 0人(0.0%) 要観察 0人(0.0%) 観察不要 0人(0.0%)
精密検査	その他の疾病	8人(0.13%)
	異常なし	26人(0.42%)
	精検未受診者	3人(0.13%)

第3-16表 平成17年度定期健康診断(血圧・尿検査等)結果

(県立学校・教育庁等)(単位:人%)

身長・視力検査	身長	受診人員	6,175人	
	体重	受診人員	6,173人	
	視力	受診人員	6,163人	
血圧・尿検査	血圧検査	受診人員	6,174人	
		有所見者	147人(2.4%)	
	尿検査	受診人員	6,153人	
		有所見者	蛋白	114人(1.9%)
糖			130人(2.1%)	
ウロビ潜血			2人(0.03%)	
聴力検査	受診人員	6,165人		
	有所見者	373人(6.1%)		
心電図検査	受診人員	4,876人		
	有所見者	298人(6.1%)		
眼底検査	受診人員	245人		
	有所見者	56人(22.9%)		
血液検査	有所見者	貧血検査	6,163人	
		R	37人(0.6%)	
		Hb	123人(2.0%)	
		Ht	60人(1.0%)	
	白血球	221人(3.6%)		
	有所見者	肝機能検査	GOT	120人(2.1%)
			GPT	559人(9.9%)
			r-GTP	237人(4.2%)
		腎機能検査	ウリアン	10人(0.17%)
		血糖	391人(6.9%)	
尿酸		200人(3.5%)		
脂質検査	CHO	525人(9.3%)		
	HDL	7人(0.1%)		
	TG	973人(17.2%)		
総合判定	正常	1,871人(30.3%)		
	境界域	1,549人(25.0%)		
	要再検	2,685人(43.5%)		
	要医療	73人(1.2%)		
合計	6,178人(100.0%)			

第3-17表 平成17年度定期健康診断(胃検診)結果

(単位:人%)

区分	県立学校・教育庁等の35歳以上の教職員及び30歳以上35歳未満の希望者	市町村立学校の公立学校共済組合員で30歳以上40歳未満の希望者
受診人員	3,970人	639人
異常なし	3,503人(88.23%)	590人(92.33%)
要再検	108人(2.72%)	39人(6.10%)
経過観察	359人(9.05%)	10人(1.57%)

第3 - 18表 平成17年度腰痛等検診結果（特殊教育諸学校等）

区分	受診人員	検 診 結 果					異常なし
		要 休 業	要 軽 減		要 注 意		
		要 治 療	要 医 療	要 観 察	要 医 療	要 観 察	
人員	113人	0人	0人	0人	16人	25人	72人

第3 - 19表 平成17年度生活習慣病健診（人間ドック）受診者数

区 分	2泊3日コース	1泊2日コース	1日コース	半日コース
申込者数（人）	488	894	705	2,385
決定人員A（人）	424	870	705	2,150
受診人員B（人）	424	870	686	2,123
受診率B / A（%）	100.0	100.0	97.30	98.74

第3 - 20表 平成17年度生活習慣病健診（婦人科検診）結果（子宮がん・乳がん検診セット）（30歳以上）

決定人員	子宮がん								乳がん							
	受診者	受診率	有所見等		左記のうち要精密検査		異常なし		受診者	受診率	有所見等		左記のうち要精密検査		異常なし	
			人数	率	人数	率	人数	率			人数	率	人数	率	人数	率
子宮がん 2,725 乳がん 1,641	2,438	89.47	816	33.47	69	2.83	1,622	66.53	1,489	90.74	354	23.77	104	6.98	1,135	76.23

第3 - 21表 平成17年度生活習慣病健診（大腸がん検診）結果（40歳以上）

区 分	決定者数A	受診者数B	受診率B / A	精検該当者数C	精検割合C / B
人員	人 2,483	人 2,355	% 94.84	人 96	% 4.08

第3 - 22表 平成17年度生活習慣病健診（子宮がん検診）結果（30歳以上）

区 分	決定者数A	受診者数B	受診率B / A	精検該当者数C	精検割合C / B	有所見者数	異常なし
人員	人 1,275	人 1,258	% 98.67	人 11	% 0.87	人 11	人 1,247

第3 - 23表 平成17年度生活習慣病健診（乳がん検診）結果（30歳以上）

区 分	決定者数	受診人数	受診率	有 所 見 者		異 常 な し	
				人 数	率	人 数	率
				人員	人 284	人 266	% 93.66

第3 - 24表 平成17年度生活習慣病健診（肺がん検診）結果（50歳以上）

区 分	決定人数	受診人数	検 診 結 果	
			精 検 不 要	要 精 検
人員（人）	776	754	753	1
割合（%）	100.0	97.16	99.87	0.13

第3 - 25表 平成17年度生活習慣病健診（脳検診）結果

区 分	決定者数	受診人数	受診率	A 異常なし	B わずかな異常	C 軽度の異常	D 異常の疑い	E 要精検	F 要医療
人員	人 600	人 600	% 100.0	243人 40.5%	277人 46.16%	43人 7.17%	0人 0.0%	37人 6.17%	0人 0.0%

(4) 教職員宿舍

県及び市町村が所有する教職員宿舍は、第3-26表のとおりで、前年度と比較すると棟数で2棟の減、戸数で2戸の減となっている。

(5) 退職手当

平成17年度において支給した退職手当は、第3-27表のとおりである。そのうち平成18年3月31日付の退職者は1,466人、11億9,153万9,264円である。

第3-26表 教職員宿舍管理状況 (18.3.31現在)

区分	共同宿舍		単独宿舍		単身用宿舍		計	
	棟	戸数	棟	戸数	棟	戸数	棟	戸数
県	13	231	36	53	0	0	49	284
市町村	31	241	26	26	5	5	62	272
計	44	472	62	79	5	5	111	556

第3-27表 平成17年度退職手当の支払状況

区分	定年退職		勸奨退職		普通退職		死亡退職		講師等		総計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
小学校	91	2,627,709,652	63	1,812,155,365	50	337,650,071	5	76,418,944	692	87,464,900	901	4,941,398,932
中学校	56	1,610,669,795	28	794,975,269	25	160,416,276	6	102,538,362	476	60,512,664	591	2,729,112,366
高等学校	84	2,299,106,243	18	517,342,349	20	134,183,137	5	89,770,496	207	24,448,129	334	3,064,850,354
特殊学校 (盲・聾)	20	567,154,818	12	363,269,962	9	53,848,187	0	0	140	19,312,036	181	1,003,585,003
教育庁等	5	124,482,384	1	27,185,333	1	8,091,000	1	12,822,342	1	37,422	9	172,618,481
	256	7,229,122,892	122	3,514,928,278	105	694,188,671	17	281,550,144	1,516	191,775,151	2,016	11,911,565,136

(6) 児童手当

平成17年度において支給した児童手当は延べ278,715千円で、前年度に対して8,950千円の増になっている。
なお、内訳は第3-28表のとおりである。

3 公立学校共済組合の事業

(1) 組合員数

平成18年3月31日現在の組合員数は20,902人で、前年度と比較すると190人の減となった。(第3-29表)

第3-28表 平成17年度児童手当の支給状況

区分	計	
	延人員	金額(千円)
	延児童数	
事務局	950	8,545
	1,509	
小学校	10,673	99,190
	16,970	
中学校	7,897	70,870
	12,361	
高等学校	8,912	83,230
	14,291	
盲・ろう学校	336	3,485
	555	
養護学校	1,385	13,395
	2,237	
計	30,153	278,715
	47,923	

第3-29表

組合員数

(18.3.31現在, 単位: 人)

年度	一般組合員			船員	継続	任意継続組合員			合計			被扶養者数
	男	女	計			男	女	計	男	女	計	
13年度	11,832	9,311	21,143	21	4	266	159	425	12,123	9,470	21,593	22,678
14年度	11,724	9,308	21,032	21	1	318	178	496	12,064	9,486	21,550	22,668
15年度	11,568	9,230	20,798	22	1	307	183	490	11,898	9,413	21,311	22,887
16年度	11,414	9,136	20,550	22	1	295	224	519	11,732	9,360	21,092	21,311
17年度	11,310	9,099	20,409	21	1	279	192	471	11,611	9,291	20,902	22,129

*継続とは継続長期組合員をいう。

(2) 掛金・負担金

公立学校共済組合の財源となる組合員の掛金と地方公共団体からの負担金は、総額で463億5,675万円となり、前年度に比べ9億4,545万円の増となっている。

なお、短期経理・長期経理の内訳は第3-30表のとおりである。

第3 - 30表

掛金・負担金状況

(18.3.31現在,単位:千円)

区 分			短 期		長 期		総 計
			負 担 金	4,920,405	負 担 金	13,454,446	
短期	給 料 年 額	97,926,593	掛 金	4,862,200	追加費用負担金	11,444,787	/
	1人当たり年度未平均給料月額	390	任意継続掛金	141,347	掛 金	10,670,566	
長期	給 料 年 額	95,890,738	そ の 他	862,389	そ の 他	610	
	1人当たり年度未平均給料月額	391	計	10,786,341	計	35,570,409	

(3) 給付事業

ア 短期給付

短期給付事業では、保健、休業、附加などの給付は、50億1,243万円で前年度より3.2%増加した。

なお、給付総額に対する法定給付（保健給付、直営保健給付、休業給付及び災害給付）の割合は、96.55%（前年度95.98%）附加給付及び一部負担金払戻金の割合は3.45%（前年度4.02%）となっている。短期給付実績は第3 - 31表のとおりである。

イ 長期給付

長期給付事業における年金関係の給付については、第3 - 32表のとおりである。

(4) 福祉事業

ア 貸付事業

貸付事業については、第3 - 33表のとおりである。貸付件数892件で総額2,902,266千円となり、前年度比べると一般貸付の大幅な減少で、件数については全体で11.24%の減少、金額については全体で17.86%の減少であった。

イ 家族福祉保険事業（公立共済Newファミリー年金）

昭和62年度から遺族・障害共済年金の充実を図ることを目的に発足した事業で、その実績は組合員数20,444人、加入者数2,835人、加入率13.9%である。

ウ 経済生活支援事業（公立共済アイリスプラン）

平成9年度発足した事業でつなぎ年金コース、医療・災害入院コース、介護保障コースがあり、その実績は第3 - 34表のとおりである。

エ 保健事業

第3節の「2 県の事業」の項で記載したとおり、県費補助を受けて県との共催により生活習慣病健診事業を重点的に実施したほか、保養施設利用助成、研修、その他の事業を実施した。

実施状況は第3 - 35表のとおりである。

第3 - 31表

短期給付実績

種 別	件 数	構成比	金 額	構成比
	件	%	円	%
1 保 健 給 付	495,874	98.12	4,353,758,947	86.86
(1) 組合員医療費	246,890	48.85	2,087,085,354	41.64
(2) 家族医療費	246,488	48.77	1,870,040,277	37.31
(3) 出 産 費	271	0.05	105,726,573	2.11
(4) 家族出産費	165	0.03	52,527,710	1.05
(5) 埋 葬 料	20	0.01	10,100,557	0.20
(6) 家族埋葬料	80	0.02	30,237,895	0.60
(7) そ の 他	1,960	0.39	198,040,581	3.95
2 直営保健給付	152	0.04	2,023,378	0.04
3 休 業 給 付	3,383	0.66	480,640,533	9.59
4 災 害 給 付	2	0.01	2,934,911	0.06
5 附 加 給 付	3,816	0.75	103,278,123	2.06
(1) 家族医療費	1,728	0.34	49,662,700	0.99
(2) 入院附加金	1,210	0.24	7,627,500	0.15
(3) 結婚手当金	303	0.06	24,240,000	0.48
(4) そ の 他	575	0.11	21,747,923	0.44
6 一部負担金払戻金	2,135	0.42	69,797,600	1.39
計	505,362	100.00	5,012,433,492	100.00

第3 - 32表

長期給付の決定状況

区 分	受給者数		平均年金額
	人	円	
退職共済年金	5,981	2,095,519	
退職共済年金（特別）	2,185	2,300,513	
退職共済年金（繰上）	30	1,586,553	
障害共済年金	132	1,241,179	
遺族共済年金	2,813	1,722,651	
計	11,141	-	

第3 - 33表

平成17年度貸付状況

貸 付 種 別	件 数		金 額		1件当たりの貸付金額
	件	割合	千円	割合	
一 般 貸 付 け	504	56.5	714,394	24.6	1,417
住 宅 貸 付 け	222	24.9	1,909,733	65.8	8,602
住 宅 災 害 貸 付 け	2	0.2	21,064	0.7	10,532
教 育 貸 付 け	105	11.8	206,269	7.1	1,964
災 害 貸 付 け					
医 療 貸 付 け	15	1.7	16,100	0.6	1,073
結 婚 貸 付 け	15	1.7	25,000	0.9	1,667
葬 祭 貸 付 け	3	0.3	4,797	0.2	1,599
高 額 医 療 貸 付 け	23	2.6	4,009	0.1	174
出 産 貸 付 け	3	0.3	900	0	300
計	892	100.0	2,902,266	100.0	3,254

第3 - 34表

アイリスプラン加入状況 (18.3.1現在)

組合員数	つなぎ年金コース		医療・災害入院コース		介護保障コース	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
人 20,440	人 544	% 2.7	人 140	% 0.7	人 5	% 0.024

第3 - 35表

平成17年度保健福祉事業実施状況

種 別	事 業 名	金 額	人 数	種 別	事 業 名	金 額	実施人数
1 健診事業	(1)人間ドック(2泊3日コース)	千円 19,032	人 424	2 健康づくり 事業	健康づくり事業	千円 11,215	人 2,233
	(2)人間ドック(1泊2日コース)	34,840	870				
	(3)1日コース	17,531	686	4 保健関係	船員組合員保健用品配布	200	20
	(4)半日コース	51,356	2,123				
	(5)婦人科検診	19,904	2,725	6 教養文化 関 係	(1)介護講座	258	59
	(6)子宮がん検診	8,824	1,258		(2)ライフプランセミナー	35	629
	(7)乳がん検診	1,805	266	7 その他	(1)保育補助	1,571	427
	(8)胃検診(30~39歳)	2,747	545		(2)甲斐供花	388	18
	(9)肺がん検診	2,292	754		(3)婚礼挙式助成	4,450	33
	(10)大腸がん検診	3,175	2,355		(4)メンタルヘルス参考図表配布	541	930
	(11)脳検診	5,790	600		(5)事務費	398	-
健 診 事 業 費 計				健康づくり事業・一般事業費計		167,296千円	82,177千円
総 額				249,473千円			

オ 宿泊事業

仙台宿泊所「ホテル白萩」、鳴子保養所「玉造荘」の2施設を管理運営している。各種の研修会や会議、婚礼、保養のための宿泊などに幅広く利用されている。利用状況は第3 - 36表のとおりである。

第3 - 36表 仙台宿泊所・鳴子保養所利用状況

区 分	仙 台		鳴 子		
	16	17	16	17	
利用人員(人)	204,122	212,342	53,382	49,132	
内訳(人)	宿 泊	11,790	11,910	17,633	16,967
	宿泊外	192,332	200,432	35,749	32,165
利用率(%)	宿 泊	44.25	44.70	69.20	66.59
	宿泊外	28.69	29.87	5.52	5.28

4 財団法人宮城県教職員互助会の事業

平成18年3月31日現在の会員数は20,278人で、有資格者に対する加入率は99.2%、前年同期より138人の減となっている。会員の加入状況及び事業実績は、第3 - 37表及び第3 - 38表のとおりである。また、退職教職員の相互扶助と生涯福祉事業を実施している退職互助事業の会員数は、正会員9,368人、準会員2,332人の計11,700人で、前年度より正会員・準会員を合わせて133人の増となっている。

事業実績は、第3 - 39表のとおりである。

第3-37表 教職員互助会加入状況 (18.3.31現在)

区 分	対象教職員数(人)			互助会員数(人)		
	県 費	その他	計	県 費	その他	計
事 務 局	807	56	863	652	190	842
高 等 学 校	5,684	399	6,083	5,664	395	6,059
大 河 原	幼稚園	0	32	32	0	27
	小学校	776	30	806	775	28
	中学校	477	17	494	474	16
	計	1,253	79	1,332	1,249	71
仙 台	幼稚園	0	34	34	0	32
	小学校	1,492	96	1,588	1,486	86
	中学校	969	66	1,035	967	57
	計	2,461	196	2,657	2,453	175
古 川	幼稚園	0	83	83	0	67
	小学校	865	28	893	865	24
	中学校	454	14	468	452	12
	計	1,319	125	1,444	1,317	103
栗 原	幼稚園	0	47	47	0	40
	小学校	391	16	407	390	15
	中学校	184	7	191	184	7
	計	575	70	645	574	62
登 米	幼稚園	0	61	61	0	46
	小学校	391	24	415	391	24
	中学校	198	10	208	198	10
	計	589	94	684	589	80
石 巻	幼稚園	0	15	15	0	11
	小学校	856	9	865	855	9
	中学校	527	5	532	527	5
	計	1,383	29	1,412	1,382	25
志津川	幼稚園	0	24	24	0	15
	小学校	414	9	423	414	9
	中学校	254	0	254	254	0
	計	668	33	701	668	24
仙台市	幼稚園	0	10	10	0	10
	小学校	2,938	0	2,938	2,927	0
	中学校	1,671	0	1,671	1,668	0
	計	4,609	10	4,619	4,595	10
幼 稚 園 計	0	306	306	0	248	248
小 学 校 計	8,123	212	8,335	8,103	195	8,298
中 学 校 計	4,734	119	4,853	4,724	107	4,831
合 計	19,348	1,092	20,440	19,143	1,135	20,278

第3-38表 平成17年度教職員互助会事業実績

区 分	事 業 名	平 成 17 年 度	
		件 数	金 額 (円)
短期給付	医 療 補 給 金	17,024	73,932,100
	家 族 医 療 補 給 金	10,169	45,323,300
	入 院 見 舞 金	3,025	22,142,500
	付添看(介)護慰労金	7	280,000
	在宅看(介)護補給金	14	700,000
	療 養 補 給 金	695	13,900,000
	補装具購入修理補給金	11	128,900
	出 産 祝 金	603	15,075,000
	介 護 休 暇 補 給 金	68	5,205,100
	家 政 婦 等 利 用 補 助 金	1	37,500
	災 害 見 舞 金	2	750,000
	障 害 見 舞 金	2	200,000
	死 亡 弔 慰 金	464	13,650,000
	計	32,085	191,324,400
	厚生給付	結 婚 祝 金	300
入 学 ・ 卒 業 祝 金		2,162	21,620,000
銀 婚 祝 金		376	11,280,000
慰 労 給 付 金		5	150,000
永 年 勤 続 祝 金		475	4,750,000
単 身 会 員 特 別 給 付 金		65	17,760,000
退 職 餞 別 金		646	35,038,000
退 職 特 別 給 付 金		646	131,624,829
計	4,675	231,222,829	
文化事業	ラ イ フ プ ラ ン 事 業		113,500
	図 書 引 換 券 の 配 布	20,347	96,864,500
	計	20,347	96,978,000
福祉事業	人 間 ド ッ ク 助 成	2	54,710
	保 養 施 設 等 利 用 助 成	20,347	42,766,672
	リ フ レ ッ シ ュ 実 施 利 用 助 成	20,347	46,025,235
	計	40,696	88,846,617
公益事業	遺 児 育 英 資 金 給 付 金	85	13,594,000
	教 育 文 化 事 業		475,472
	計	85	14,069,472
合 計			622,441,318

(ライフプラン事業は、県・共済組合負担分を含む。)

第3-39表 平成17年度教職員互助会退職互助事業実績

区 分	事 業 名	平 成 17 年 度	
		件 数	金 額 (円)
給 付 事 業	医 療 給 付 金	37,414	249,549,890
	長 寿 祝 金	1,129	17,700,000
	死 亡 一 時 金	175	2,850,000
	脱 退 一 時 金	1	100,000
	計	38,719	270,199,890
福 利 厚 生 事 業	福 祉 事 業 費	2	973,200
	保 養 施 設 等 利 用 助 成 費	11,914	17,296,196
	支 部 活 動 助 成 金	8	20,645,500
	研 修 旅 行 助 成	76	1,026,722
	計	12,000	39,941,618
人 間 ド ッ ク 事 業	人 間 ド ッ ク	105	4,142,217
	計	105	4,142,217
合 計			314,283,725